

I 調査結果の概要

三重県の令和5年における賃金、労働時間及び雇用の動き

1 賃金

(1) 賃金の動き

令和5年における一人平均月間現金給与総額(調査産業計)は、前年比0.6%増の314,158円となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年比0.5%増の260,405円となった。

また、現金給与総額の実質賃金指数(消費者物価指数を用いて物価変動の影響を差し引いたもの)は、前年比2.6%減の95.9となった。(第1表、第1図)

※前年比は、特に断りのない限り指数により算出している。(以下同じ)

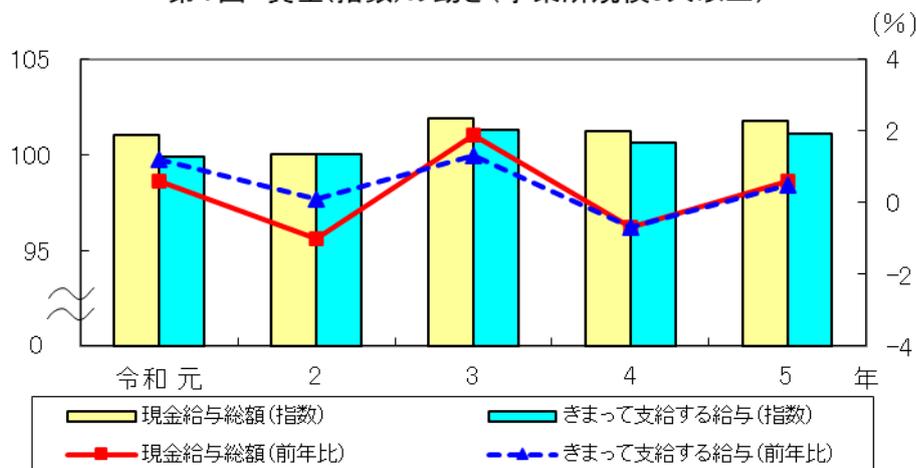
※前年比は、抽出替えに伴うギャップ修正をした指数をもとに算出しているため、実数で計算したものと必ずしも一致しない。

第1表 調査産業計における賃金の動き(事業所規模5人以上)

年	現金給与総額					きまって支給する給与				
	名目			実質		名目			実質	
	実数	指数	前年比	指数	前年比	実数	指数	前年比	指数	前年比
	円		%		%	円		%		%
令和 元年	311,298	101.0	0.6	100.9	0.3	257,322	99.9	1.2	99.8	0.9
2年	308,351	100.0	-1.0	100.0	-0.9	257,608	100.0	0.1	100.0	0.2
3年	314,076	101.9	1.9	102.2	1.7	260,969	101.3	1.3	101.6	1.1
4年	312,262	101.2	-0.7	98.5	-3.6	259,064	100.6	-0.7	98.0	-3.5
5年	314,158	101.8	0.6	95.9	-2.6	260,405	101.1	0.5	95.2	-2.9

令和2年=100

第1図 賃金(指数)の動き(事業所規模5人以上)



(2) 産業別の現金給与総額

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が589,163円で最も高く、次いで学術研究、専門・技術サービス業416,989円、製造業413,991円と続き、8産業で調査産業計(314,158円)を上回った。

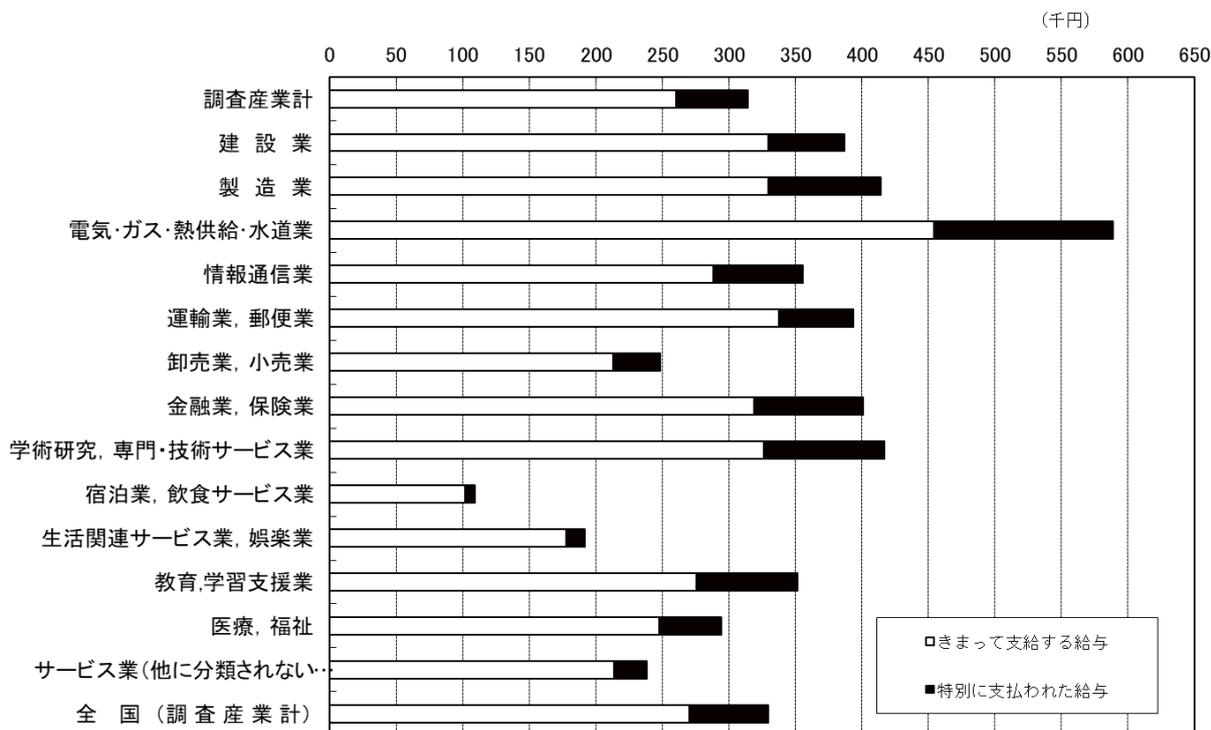
令和4年と比べると、学術研究、専門・技術サービス業が15.9%増と最も多く増加し、8産業で増加した。

一方、最も減少したのは生活関連サービス業、娯楽業で、11.6%減となった。(第2表、第2図)

第2表 産業別賃金の状況(事業所規模5人以上)

産 業	現金給与総額		きまって支給する 給 与				特別に支払 われた給与
	実数	前年比	実数	前年比	所定内給与 実数	超過労働給与 実数	
	円	%	円	%	円	円	円
調 査 産 業 計	314,158	0.6	260,405	0.5	239,510	20,895	53,753
建 設 業	386,894	4.1	329,823	-1.1	313,706	16,117	57,071
製 造 業	413,991	1.2	329,603	1.5	292,728	36,875	84,388
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	589,163	13.8	454,564	13.0	392,690	61,874	134,599
情 報 通 信 業	355,472	-7.6	288,672	-6.7	263,115	25,557	66,800
運 輸 業 , 郵 便 業	393,402	-0.1	337,873	0.1	276,896	60,977	55,529
卸 売 業 , 小 売 業	248,515	-1.6	212,854	-0.1	202,959	9,895	35,661
金 融 業 , 保 険 業	400,788	0.0	318,856	2.7	301,445	17,411	81,932
学術研究, 専門・技術サービス業	416,989	15.9	326,370	13.7	299,992	26,378	90,619
宿泊業, 飲食サービス業	108,813	-3.1	101,705	-3.6	96,342	5,363	7,108
生活関連サービス業, 娯楽業	191,406	-11.6	177,798	-14.1	171,950	5,848	13,608
教 育 , 学 習 支 援 業	351,695	2.1	275,610	2.1	272,301	3,309	76,085
医 療 , 福 祉	294,256	3.9	247,767	2.8	237,105	10,662	46,489
サービス業(他に分類されないもの)	238,269	1.3	213,593	4.0	196,500	17,093	24,676

第2図 産業別現金給与総額(事業所規模5人以上)



(3) 全国との比較

調査産業計における全国結果との対比では、現金給与総額をみると 15,620 円下回って全国との格差率は 95.3% となった。特別に支払われた給与をみると 5,796 円下回って格差率 90.3% となった。また、前年比について全国結果と比較すると、所定外給与以外で下回っていた。(第 3 表)

第3表 調査産業計における全国結果との対比(事業所規模5人以上)

項目	三重県		全国		格差	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	格差率
現金給与総額(円)	314,158	0.6%	329,777	1.2%	-15,619	95.3%
きまって支給する給与	260,405	0.5%	270,229	1.1%	-9,824	96.4%
所定内給与	239,510	1.6%	251,257	1.2%	-11,747	95.3%
所定外給与	20,895	-2,464円	18,972	40円	1,923	110.1%
特別に支払われた給与	53,753	555円	59,548	1,192円	-5,795	90.3%

(注) 所定外給与、特別に支払われた給与の前年比欄は対前年増減差

(4) 就業形態別の現金給与総額

一般労働者の現金給与総額は 416,150 円、パートタイム労働者は 98,724 円となった。(第 4 表)

第4表 就業形態別の平均月間賃金(事業所規模5人以上)

就業形態	現金給与総額	きまって支給する給与		特別に支払われた給与
		給	超過労働給与	
	円	円	円	円
一般労働者	416,150	338,345	29,746	77,805
パートタイム労働者	98,724	95,776	2,202	2,948

(5) 賞与の支給状況(事業所規模 30 人以上)

事業所規模 30 人以上の事業所の令和 5 年夏季賞与の一人平均支給額は、423,361 円となった。

また、所定内給与に対する支給割合(以下「平均支給月数」という。)は、1.14 か月分となり前年を 0.04 か月分下回った。

年末賞与の一人平均支給額は、424,061 円となった。平均支給月数は、1.20 か月分で前年を 0.06 か月分下回った。(第 5 表)

第5表 調査産業計における賞与の動き(事業所規模30人以上)

年	夏季賞与		年末賞与	
	支給額	平均支給月数	支給額	平均支給月数
	円	か月	円	か月
令和元年	434,831	1.29	419,938	1.35
2年	447,164	1.29	418,434	1.32
3年	421,884	1.29	422,520	1.19
4年	449,871	1.18	418,533	1.26
5年	423,361	1.14	424,061	1.20

2 労働時間と出勤日数

(1) 産業別の総実労働時間

令和5年における一人平均月間総実労働時間(調査産業計)は、前年比0.6%減の136.7時間となった。

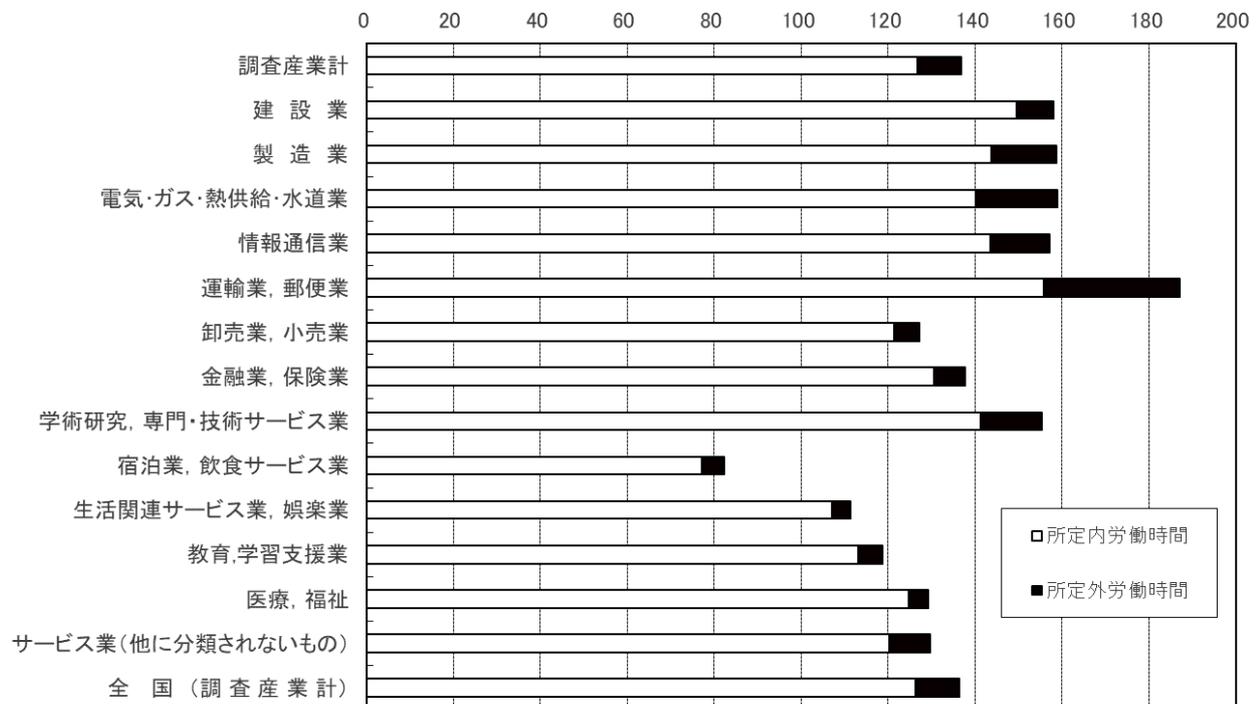
産業別に総実労働時間数をみると、運輸業、郵便業の187.1時間が最も長く、次いで電気・ガス・熱供給・水道業158.8時間、製造業158.6時間となった。一方、最も短いのは宿泊業、飲食サービス業82.3時間となった。(第6表、第3図)

第6表 総実労働時間の動き(事業所規模5人以上)

産 業	令和 元年		2年		3年		4年		5年	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	140.6	-1.7	137.7	-2.2	138.5	0.6	137.5	-0.7	136.7	-0.6
建設業	171.3	-1.5	169.4	-1.1	166.9	-1.4	159.9	-4.2	158.0	-1.3
製造業	162.0	-0.4	155.6	-4.0	159.1	2.2	158.6	-0.4	158.6	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	159.7	7.5	155.7	-2.9	164.2	5.3	157.8	-4.0	158.8	0.7
情報通信業	153.2	2.0	148.1	-3.4	151.6	2.4	156.9	3.9	157.2	-0.4
運輸業, 郵便業	172.3	-1.5	169.3	-1.8	174.4	3.0	175.3	0.5	187.1	6.8
卸売業, 小売業	123.1	-8.4	126.2	2.6	127.6	1.0	129.1	1.1	127.2	-1.5
金融業, 保険業	146.1	6.5	142.9	-2.2	139.3	-2.5	133.0	-4.6	137.6	3.6
学術研究, 専門・技術サービス業	163.2	1.9	152.0	-6.8	151.3	-0.4	149.4	-1.2	155.4	4.0
宿泊業, 飲食サービス業	94.6	-2.6	83.8	-11.7	85.9	2.8	86.0	0.1	82.3	-4.5
生活関連サービス業, 娯楽業	117.7	-13.9	112.6	-4.1	112.7	0.4	139.9	23.5	111.4	-20.1
教育, 学習支援業	123.2	-6.2	124.2	0.8	125.7	1.2	117.0	-6.9	118.6	1.4
医療, 福祉	127.7	3.5	132.1	3.3	133.2	0.9	126.2	-5.3	129.2	2.3
サービス業(他に分類されないもの)	143.7	-0.8	134.5	-6.4	127.9	-5.0	129.8	1.5	129.6	-0.2

第3図 産業別総実労働時間(事業所規模5人以上)

(時間)



(2) 産業別の所定外労働時間

所定外労働時間をみると、運輸業、郵便業の31.4時間が最も長く、次いで電気・ガス・熱供給・水道業18.7時間、製造業14.8時間であった。一方、最も短いのは、生活関連サービス業、娯楽業4.4時間であった。

製造業の所定外労働時間14.8時間は前年比10.5%減で、調査産業計10.0時間に比べて4.8時間上回り、指数でみると111.8で、調査産業計96.3と比べて15.5ポイント上回った。

(第7-1表、第7-2表、第4図)

第7-1表 所定外労働時間の動き(事業所規模5人以上)

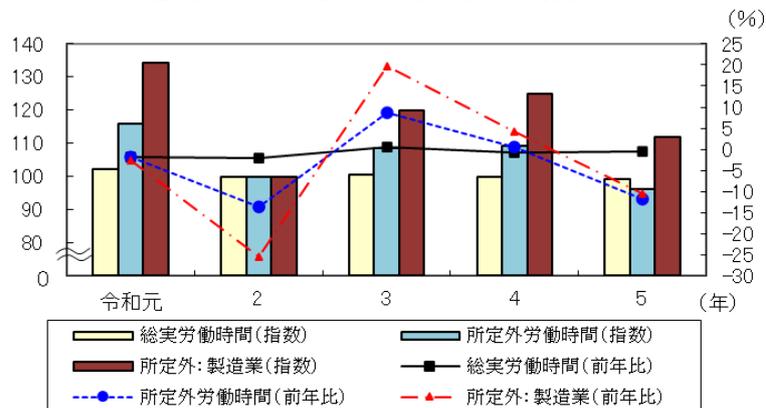
産 業	令和元年		2年		3年		4年		5年	
	実数	前年比								
調査産業計	12.0	-1.7	10.4	-13.6	11.3	8.6	11.3	0.5	10.0	-11.7
建設業	16.4	-15.2	14.3	-13.2	13.2	-7.3	13.7	4.2	8.5	-38.3
製造業	17.8	-2.5	13.2	-25.5	15.9	19.8	16.5	4.2	14.8	-10.5
電気・ガス・熱供給・水道業	20.8	77.1	19.3	-9.4	22.8	17.9	19.9	-12.8	18.7	-6.0
情報通信業	14.0	75.5	9.8	-30.1	9.8	0.0	10.9	13.0	13.8	27.2
運輸業, 郵便業	27.4	0.9	27.3	-0.6	32.2	17.9	30.5	-5.2	31.4	3.0
卸売業, 小売業	6.7	-10.0	5.9	-11.7	8.5	43.9	7.7	-9.6	5.9	-23.4
金融業, 保険業	12.4	58.5	9.9	-19.9	9.7	-2.8	6.5	-32.9	7.0	7.1
学術研究, 専門・技術サービス業	15.4	10.0	13.0	-16.4	9.4	-26.7	10.5	12.1	14.1	34.3
宿泊業, 飲食サービス業	7.1	2.2	4.9	-32.0	4.2	-13.6	5.9	41.9	5.1	-14.2
生活関連サービス業, 娯楽業	8.3	14.7	6.3	-22.7	5.4	-14.5	6.4	18.3	4.4	-31.2
教育, 学習支援業	4.6	-45.5	6.4	36.8	6.0	-5.2	6.3	3.6	5.4	-14.4
医療, 福祉	5.3	18.0	6.9	30.0	5.5	-20.3	5.1	-6.6	4.5	-13.0
サービス業(他に分類されないもの)	11.3	-6.9	10.4	-8.0	9.2	-11.4	11.1	20.9	9.4	-15.6

第7-2表 所定外労働時間(指数)の動き(事業所規模5人以上)

労働時間(指数)	調査産業計				製造業			
	総実労働時間	前年比	所定外労働時間	前年比	総実労働時間	前年比	所定外労働時間	前年比
令和元年平均	102.2	%	115.9	%	104.0	%	134.3	%
2年平均	100.0	-2.2	100.0	-13.6	100.0	-4.0	100.0	-25.5
3年平均	100.6	0.6	108.6	8.6	102.2	2.2	119.9	19.8
4年平均	99.9	-0.7	109.1	0.5	101.8	-0.4	124.9	4.2
5年平均	99.3	-0.6	96.3	-11.7	101.9	0.1	111.8	-10.5

令和2年=100

第4図 労働時間(指数)の動き(事業所規模5人以上)



(3) 産業別の出勤日数

出勤日数をみると、建設業の20.7日が最も多く、次いで運輸業、郵便業20.4日、製造業18.9日となった。(第8表)

第8表 出勤日数の動き(事業所規模5人以上)

産 業	令和元年		2年		3年		4年		5年	
	実数	前年差								
調 査 産 業 計	18.0	-0.4	17.8	-0.2	17.9	0.1	17.8	-0.1	17.8	0.0
建 設 業	20.9	0.0	21.0	0.1	20.5	-0.5	20.3	-0.2	20.7	0.4
製 造 業	18.9	-0.2	18.6	-0.3	18.8	0.2	18.7	-0.1	18.9	0.2
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	18.6	0.8	18.5	-0.1	19.1	0.6	18.6	-0.5	18.4	-0.2
情 報 通 信 業	18.3	-0.2	18.8	0.5	19.1	0.3	19.0	-0.1	18.5	-0.5
運 輸 業 , 郵 便 業	19.6	-0.2	19.5	-0.1	19.8	0.3	19.8	0.0	20.4	0.6
卸 売 業 , 小 売 業	17.7	-0.7	17.6	-0.1	18.0	0.4	18.0	0.0	18.0	0.0
金 融 業 , 保 険 業	18.3	0.1	18.2	-0.1	18.3	0.1	18.1	-0.2	18.7	0.6
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	20.0	0.5	18.7	-1.3	18.5	-0.2	18.7	0.2	18.7	0.0
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	15.0	-0.4	13.5	-1.5	14.1	0.6	13.9	-0.2	13.5	-0.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	16.2	-2.0	15.0	-1.2	15.3	0.3	19.1	3.8	17.2	-1.9
教 育 , 学 習 支 援 業	16.5	-0.5	16.5	0.0	16.5	0.0	15.5	-1.0	15.8	0.3
医 療 , 福 祉	17.5	-0.1	17.9	0.4	18.0	0.1	17.3	-0.7	17.5	0.2
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	18.4	-0.3	17.7	-0.7	17.2	-0.5	17.6	0.4	17.5	-0.1

(4) 全国との比較

調査産業計における全国結果との対比では、総実労働時間をみると0.4時間上回って全国との格差率は100.3%となった。

所定外労働時間をみると、同数で全国との格差率は100.0%となった。

出勤日数については、0.2日上回って全国との格差率は101.1%となった。(第9表)

第9表 調査産業計における全国結果との対比(事業所規模5人以上)

項 目	三 重 県		全 国		格 差	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	格差率
総 実 労 働 時 間 (時 間)	136.7	-0.6 %	136.3	0.1 %	0.4	100.3%
所 定 内 労 働 時 間	126.7	0.4 %	126.3	0.2 %	0.4	100.3%
所 定 外 労 働 時 間	10.0	-11.7 %	10.0	-0.9 %	0.0	100.0%
出 勤 日 数 (日)	17.8	0.0 日	17.6	0.0 日	0.2	101.1%

(注) 出勤日数の前年比欄は対前年増減差

3

雇用

(1) 常用雇用者の動き

令和5年における雇用の動きを常用雇用指数で見ると、調査産業計で前年比2.6%増の102.9となった。

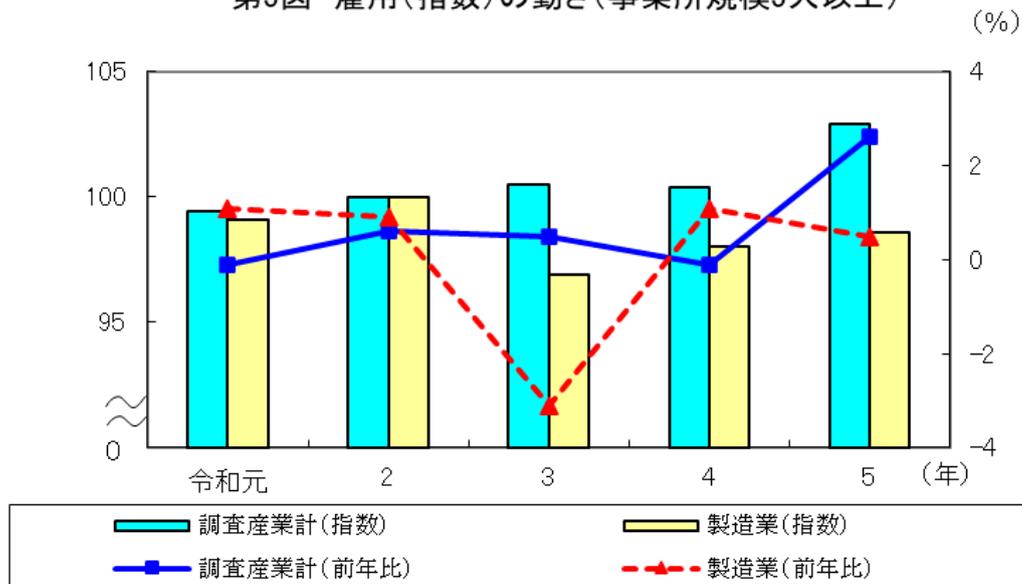
産業別で見ると前年比で最も増加したのは、41.2%増の電気・ガス・熱供給・水道業185.0、次いで12.0%増の宿泊業、飲食サービス業110.9となった。最も減少したのは、2.2%減の運輸業、郵便業95.6、次いで1.3%減の建設業98.1となった。(第10表、第5図)

第10表 産業別にみた雇用の動き(事業所規模5人以上)

産 業	令和元年		2年		3年		4年		5年	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
調査産業計	99.4	-0.1	100.0	0.6	100.5	0.5	100.4	-0.1	102.9	2.6
建設業	99.2	-2.1	100.0	0.8	99.9	-0.1	99.4	-0.5	98.1	-1.3
製造業	99.1	1.1	100.0	0.9	96.9	-3.1	98.0	1.1	98.6	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	136.7	-40.9	100.0	-26.9	145.6	45.6	131.1	-10.0	185.0	41.2
情報通信業	101.1	85.2	100.0	-1.1	104.2	4.2	84.1	-19.3	83.2	-1.1
運輸業, 郵便業	98.3	0.7	100.0	1.8	99.2	-0.8	97.8	-1.4	95.6	-2.2
卸売業, 小売業	100.5	-0.2	100.0	-0.5	100.4	0.4	99.4	-1.0	100.3	1.0
金融業, 保険業	104.2	-0.5	100.0	-4.0	98.6	-1.4	92.2	-6.5	93.1	0.9
学术研究, 専門・技術サービス業	104.3	8.4	100.0	-4.1	104.2	4.2	108.3	4.0	110.7	2.1
宿泊業, 飲食サービス業	102.3	-5.8	100.0	-2.2	103.2	3.2	99.0	-4.1	110.9	12.0
生活関連サービス業, 娯楽業	93.1	-5.9	100.0	7.4	95.7	-4.3	97.8	2.2	108.0	10.5
教育, 学習支援業	102.0	2.1	100.0	-2.0	101.8	1.8	102.1	0.3	102.5	0.4
医療, 福祉	97.9	0.6	100.0	2.2	102.4	2.4	107.0	4.5	112.7	5.4
サービス業(他に分類されないもの)	97.2	-0.7	100.0	2.9	102.8	2.8	101.1	-1.6	103.2	2.0

令和2年=100

第5図 雇用(指数)の動き(事業所規模5人以上)



(2)パートタイム労働者の動き

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率についてみると、調査産業計で前年比 1.4 ポイント増の 32.2%であった。

産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が 83.5%で最も高く、次いで生活関連サービス業、娯楽業 58.2%、卸売業、小売業 47.8%となった。前年に比べ最も増加したのは、生活関連サービス業、娯楽業で 13.7 ポイント増、最も減少したのはサービス業（他に分類されないもの）で 5.5 ポイント減となった。（第 11 表）

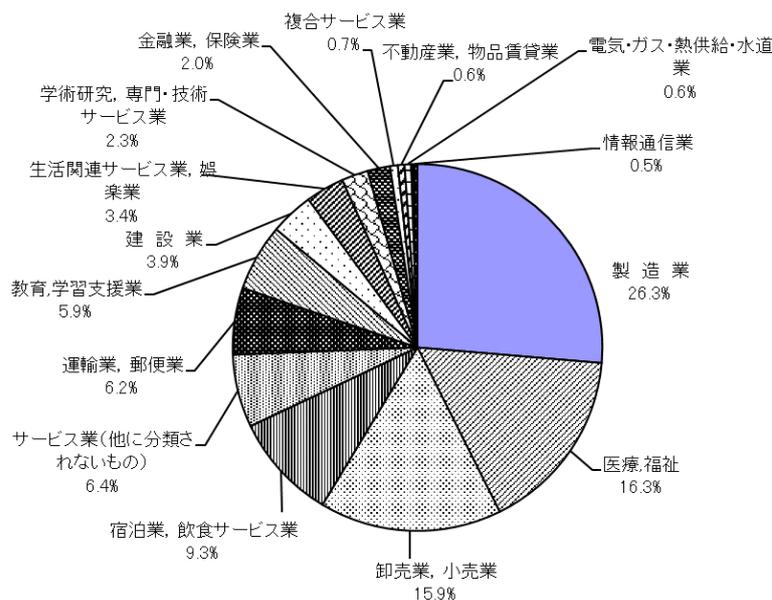
第11表 産業別パートタイム労働者比率(事業所規模5人以上)

産 業	令和元年		2年		3年		4年		5年	
	比率	前年差	比率	前年差	比率	前年差	比率	前年差	比率	前年差
調査産業計	31.9	-0.1	30.8	-1.1	31.1	0.3	30.8	-0.3	32.2	1.4
建設業	6.9	-0.9	6.9	0.0	8.6	1.7	9.5	0.9	8.7	-0.8
製造業	9.0	-2.2	8.5	-0.5	8.7	0.2	9.2	0.5	9.7	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	5.6	3.0	10.9	5.3	6.8	-4.1	6.0	-0.8	4.5	-1.5
情報通信業	2.8	-3.0	22.9	20.1	18.0	-4.9	9.7	-8.3	8.5	-1.2
運輸業，郵便業	16.0	-3.3	13.6	-2.4	13.9	0.3	13.9	0.0	12.1	-1.8
卸売業，小売業	56.2	5.1	55.4	-0.8	50.5	-4.9	46.4	-4.1	47.8	1.4
金融業，保険業	18.7	2.2	23.5	4.8	18.5	-5.0	16.7	-1.8	13.1	-3.6
学術研究，専門・技術サービス業	17.1	-7.6	12.2	-4.9	11.5	-0.7	15.7	4.2	12.1	-3.6
宿泊業，飲食サービス業	81.5	4.2	81.9	0.4	81.5	-0.4	80.2	-1.3	83.5	3.3
生活関連サービス業，娯楽業	63.5	19.1	53.2	-10.3	48.4	-4.8	44.5	-3.9	58.2	13.7
教育，学習支援業	33.1	0.2	31.3	-1.8	34.1	2.8	36.5	2.4	35.5	-1.0
医療，福祉	36.6	-5.9	31.4	-5.2	32.0	0.6	33.3	1.3	35.3	2.0
サービス業(他に分類されないもの)	27.8	-0.3	31.5	3.7	41.5	10.0	40.8	-0.7	35.3	-5.5

(3)常用労働者数の産業別構成比

産業別では製造業 26.3%、医療、福祉 16.3%、卸売業、小売業 15.9%の 3 産業でほぼ 6 割近くを占めている。（第 6 図）

第 6 図 常用労働者数の産業別の内訳 —事業所規模 5 人以上—



(4)全国との比較

調査産業計における全国結果との対比では、常用労働者に係るパートタイム労働者比率をみると、0.04 ポイント下回った。

また、入職率は0.31 ポイント下回り、離職率は0.33 ポイント下回った。(第12表)

第12表 調査産業計における全国結果との対比(事業所規模5人以上)

項 目	三重県			全 国	
	実 数	前年比	全国比較	実 数	前年比
常用労働者数(人)	690,869	2.6 %	-	52,282千人	1.9 %
パートタイム労働者比率(%)	32.20	1.40 ポイント	-0.04 ポイント	32.24	0.64 ポイント
入 職 率 (%)	1.83	0.02 ポイント	-0.31 ポイント	2.14	0.09 ポイント
離 職 率 (%)	1.68	0.01 ポイント	-0.33 ポイント	2.01	0.03 ポイント

(注)パートタイム労働者比率、入職率、離職率の前年比は対前年増減差